

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業一覧（令和4年度）

No.	事業名	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	うち 交付金額	実施状況・効果	備考
1	S D Oモバイルネットワーク構築事業費	県庁舎（本館、西館）への無線LAN導入を実施	R4. 4	R5. 3	190, 806	190, 806	県庁舎（本館、西館）における工事が完了した。県庁舎内への無線LAN環境の導入により、職員の仕事改革や新型コロナウイルス感染症防止対策に寄与した。 ・無線LAN設置：2箇所（本館、西館） ・無線LAN接続可能端末数：約6, 400台	完了
2	ふじのくにデジタルトランスフォーメーション推進事業費	「新しい生活様式」を踏まえ、非接触・非対面での手続を可能とすることや、イベントや会議等をオンラインで実施できるよう、電子契約・電子納付導入の実証及び県有施設のインターネット環境を整備	R4. 4	R5. 3	17, 892	17, 892	電子契約及び、電子納付を実証導入し、県有施設のインターネット環境を整備した。 ・電子契約実証件数：34件 ・電子納付実証件数：2業務 ・インターネット環境整備：9施設	完了
3	多彩なライフスタイル情報発信強化事業費	「新しい生活様式」を踏まえ、都心の密を回避し、人材や企業を呼び込んで地域を活性化するため、サテライトオフィス情報等の発信サイトの情報充実、サテライトオフィス誘致活動等を実施	R4. 4	R5. 3	13, 271	13, 271	ポータルサイトのプロモーションや内容充実を継続するとともに県外企業を対象にサテライトオフィス開設セミナー等を実施した。本県の情報発信に寄与した。 ・ホームページ閲覧件数：227, 053件(R4)	完了
4	県民広報推進事業費	新型コロナウイルス感染症をはじめとする感染症に関連する様々な問題や支援策等に関する情報を発信するため、テレビ、ラジオ、ウェブによる広報を実施	R4. 4	R5. 3	13, 759	13, 759	テレビ、ラジオ、ウェブを活用して新型コロナウイルス感染症等の関連情報を広報し、県民の不安等を解消及びコロナ禍における県内の社会経済活動の活性化を図った。 ・テレビ広報：16回放送（テレビ広告） 約900回（YouTube再生回数） ・ラジオ広報：52回放送（FM） ・ウェブ広告：約4, 834万回（総表示回数） 約16万回（総クリック数）	完了
5	静岡県デジタル地震防災センター開設事業	自宅や学校などから、オンラインでの静岡県地震防災センター見学やVRによる災害体験を実施	R4. 5	R5. 2	12, 633	12, 633	静岡県地震防災センターのオンライン化等により、公共交通機関による移動中の感染や館内でのクラスター発生を抑制し、新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与した ・館内3Dウォークスルーのアクセス数：18, 226件 ・災害体験VRの視聴回数 地震VR：75, 001回、風水害VR：25, 233回、津波VR：20, 031回	完了
8	キャッシュレス推進事業費（指定管理者制度導入施設）	指定管理者制度導入施設の窓口にキャッシュレス決済システムを導入し、窓口での接触機会を低減 新型コロナウイルス感染拡大防止対策を強化するとともに、県民の利便性を向上	R4. 4	R5. 3	12, 192	12, 192	新型コロナウイルス感染拡大防止対策の強化及び県民利便性の向上に寄与した。 ・システム導入施設：3施設	完了
9	次世代県庁構造改革事業費	県庁内会議室に大型ディスプレイを設置し、集合とリモートを組み合わせた会議開催が可能な環境を整備 新型コロナウイルス感染拡大防止対策を強化するとともに、行政運営を効率化	R4. 4	R5. 3	1, 859	1, 859	新型コロナウイルス感染拡大防止対策の強化及び行政運営の効率化に寄与した。 ・大型ディスプレイ設置数：11箇所	完了
10	地域女性活躍推進交付金	新型コロナウイルスの影響により、困難な状況に置かれている女性のための電話相談窓口の整備及び非正規シングル女性を対象とした生活設計支援講座を実施	R4. 4	R5. 3	3, 636	1, 818	女性相談員による電話相談の回線数の増加、生活設計を支援する講座の開催により、コロナ禍における女性の不安解消に寄与した。 ・女性電話相談：5, 467件 ・暮らしと仕事の安心講座：3回	完了
11	あざれあ運営・管理費（地域女性活躍推進交付金補助費）	新型コロナウイルス感染症の影響により顕在化した女性の生きづらさ（DVの増加等）を支援するためのメールを活用したインターネット相談を実施	R4. 4	R5. 3	1, 337	1, 337	インターネットを活用した女性相談窓口を開設、コロナ禍における女性の不安解消に寄与した。 ・インターネット相談：316件	完了
13	ふじのくにライフスタイル創出住宅リフォーム事業費助成	新型コロナウイルスの急速な感染拡大を踏まえ、テレワーク等の「新しい生活様式」に対応するため、テレワークスペースへの改修を含む既存住宅の改修等に必要経費を支援	R4. 4	R5. 3	270, 892	270, 422	住宅をリフォームする個人に対し、工事費の一部を助成し、「新しい生活様式」への対応に寄与した。 ・交付実績：901件	完了
14	NPOデジタル化促進事業費	ウィズコロナの下で、ICTを導入してNPO活動を継続・発展させようとするNPOにICTを活用する人材育成のための研修費用を支援	R4. 4	R5. 3	1, 600	1, 600	講座や研修の開催により、ICTの活用を促進し、NPO活動の継続に寄与した。 ・NPO等を対象としたICT活用講座：8回 ・研修参加者の満足度：88.5%	完了
16	環境ビジネス・ESG金融普及拡大事業費	ポストコロナ社会における、循環型社会の実現を見据え、経済復興と環境保全の高立に向け、ESG金融の活用や環境ビジネスを普及拡大し、企業等における環境対応を促進	R4. 4	R5. 3	9, 718	9, 718	セミナーやビジネスコンテストの開催により、2050年脱炭素化の実現に向けた機運の醸成に寄与した。 ・SDGs・ESGセミナーへの参加者数：217人 ・環境ビジネスコンテスト応募数：18件（採択8件）	完了
17	産業廃棄物適正処理推進事業費	ポストコロナ社会を見据え、官民のサービス向上や業務効率化にむけて、産業廃棄物実態調査報告の電子化を推進	R4. 4	R5. 3	9, 312	9, 312	調査報告に係る報告システムの整備により、官民のサービス向上や業務効率化に寄与した。 ・産業廃棄物実態調査報告利用数：2, 570件 ・電子化率：20%	完了
18	ふじのくに文化芸術の祭典推進事業費	新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮し、オンライン配信や映像作品等により静岡県・浙江省友好提携40周年記念事業における文化交流を実施	R4. 4	R5. 3	1, 000	1, 000	オンライン配信の実施により、接触機会を減少させつつ文化交流の促進に寄与した。 ・配信鑑賞者数：1, 141人	完了
19	「演劇の都」推進事業費	高校生を対象とした演劇講座の実施における新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮したオンライン講義等の実施や感染対策の実施	R4. 4	R5. 3	15, 000	12, 500	オンライン講座等の実施により、接触機会の減少を図りつつ、コロナ禍での文化振興を図った受講者：15人	完了
20	子どもが文化と出会う機会創出事業費	新型コロナウイルス感染症拡大により芸術鑑賞機会の減った学校・生徒等に対し、アウトリーチにより文化に触れる機会を提供	R4. 4	R5. 3	86, 078	86, 078	アウトリーチ事業の実施により、児童・生徒が文化芸術に触れる機会を提供した。 鑑賞者数：6, 410人	完了

No.	事業名	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	うち	実施状況・効果	備考
						交付金額		
21	美術館運営事業費	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、キャッシュレス決済や事前予約の導入、学校が自由に授業で活用できるオンライン教育プログラムを県立美術館ウェブサイトに開設し、混雑緩和及び非接触型の接客を実施	R4.4	R5.3	1,483	1,483	キャッシュレス決済やインターネット事前予約システムの導入、遠隔での体験講座の開催により、接触機会の減少につながった。 ・キャッシュレス決済：館内券売所3カ所 ・インターネット事前予約：38,189人 ・年間入館者数：139,435人	完了
22	美術館修繕事業費	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、トイレの洋式化を実施	R4.4	R5.3	8,170	1,170	館内トイレの洋式化により、飛沫による感染リスクの低減に寄与した。 ・改修：8カ所	完了
23	グランシップデジタル化推進事業費	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により需要が高まっている、Web会議を行う環境整備の実施	R4.4	R5.3	1,202	1,202	高速回線の導入により、利用者がWeb会議等を行える環境を整備した。 回線速度：5Mb/s →1Gb/s 会議室等の稼働率：77.3%	完了
24	ふじのくに地球環境史ミュージアム管理運営事業費	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、キッズルームを予約制として3密対策を図るほか、ガイドが付き添うことによる接触を避けるために音声ガイドシステムを運用するなど、県内文化施設等においてデジタル技術を活用した非接触による鑑賞機会の提供を支援	R4.4	R5.3	815	815	キャッシュレス決済やキッズルームのインターネット予約システムの導入、音声ガイドシステムの運用により、接触機会の減少につながった。 ・キャッシュレス決済：県内販売所1カ所 ・キッズルームインターネット予約：1,929件 ・音声ガイド利用：157件 ・年間入館者数：70,291人	完了
25	埋蔵文化財センター管理運営費	新型コロナウイルス感染拡大を踏まえ、埋蔵文化財センターで実施する埋文セミナー等講座のWEB配信を行い、家庭にいなながら埋蔵文化財に触れる機会を提供し文化財への理解促進を支援	R4.4	R5.3	311	311	埋文セミナー等講座のWEB配信を行い、家庭に居ながら埋蔵文化財に触れる機会を提供し、文化財への理解を促進した。 ・WEB配信実施回数：5回 ・HP、SNSの活用	完了
26	快適な富士山来訪者受入促進事業費	登山者への新しい登山ルールの周知徹底などにより富士山における徹底した新型コロナ対策を実施	R4.4	R5.3	138,052	138,052	登山者の検温及び体調チェック、登山道の混雑箇所への安全誘導員の配置、キャッシュレス決済での協力金の受付などを実施し、富士登山における新型コロナウイルスの感染拡大防止に寄与した。 ・安全誘導員の配置人数：7人 ・キャッシュレス率：2.3%→5.7%(R3→R4) ・新型コロナ感染対策としての「新しい登山マナー」を知っている人数：431人	完了
27	富士山世界遺産センター管理運営事業費	新型コロナウイルス感染症への感染リスクを低減させるため、キャッシュレス決済の導入を実施	R4.4	R5.3	150	150	R4年度は来館者の21.9%がキャッシュレス決済を利用し、感染リスクのある接触機会の減少に寄与した。	完了
28	県立大学衛生環境改善事業費助成	新型コロナウイルス感染症予防の観点から、衛生環境の改善を図るため、老朽化した和式トイレの洋式化等を実施	R4.4	R5.3	108,000	108,000	静岡県立大学において、感染予防対策を図るため、不特定多数の人が利用する共用トイレの改修を支援した。 ・トイレ改修箇所：36箇所 ・工事内容：和式便器の洋式化、床の乾式化、洗面設備の改修等	完了
29	大学生等学びの継続支援事業費助成	新型コロナウイルス感染症の影響により経済的困窮にある学生の学びを継続するため、県内の大学等が行う学生支援の取組を支援	R4.4	R5.3	694,208	694,208	県内の大学等に在籍する経済的に困窮する学生に対し、大学等が行う取組を支援することで、学生の学びの継続に寄与した。 ・支援校数：83校（高等教育機関、専門学校、日本語教育機関、工科短期大学校） ・県内大学の中途退学者のうち経済的困窮による中途退学者数：R2:73人 R4:59人 ・県内大学の休学者のうち、経済的困窮による休学者数：R2:86人 R4:48人	完了
31	観光デジタル化推進事業費	新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮した情報発信を行うため、観光アプリの利用促進の取組を実施	R4.4	R5.3	9,467	9,467	コロナ禍における観光情報発信ツール（アプリ）のコンテンツ充実を図った。 ・アプリ限定記事：24記事 ・県内イベント情報の発信	完了
32	宿泊施設感染防止対策強化事業費	旅行者の安心感を醸成し、コロナ禍で落ち込んだ宿泊客数を取り戻すため、宿泊施設の安全で安心な受入体制を強化するとともに、制度を継続することで安心・安全であるという情報の発信を支援	R4.10	R5.3	48,329	48,329	令和4年10月から令和5年3月にかけて、認証期間満了施設1925件の内、1836件の更新を行い、県内の宿泊施設等の安全で安心な受入体制を維持した。	完了
33	観光地ワーケーション受入促進事業費助成	新しい生活様式としてのワーケーションの県内観光地での受入を推進するため、宿泊施設のワークスペースの改修費等に係る補助事業及び、企業と受入地域（施設）とのマッチング事業を実施	R4.4	R5.3	41,359	41,359	県内8市町20施設でワーケーション環境を整備した。 マッチングイベントは、3地域で開催し、15社18名が参加した。 また、Webサイト「静岡ワーケーション」コンテンツを充実させ、情報発信を強化した。	完了
34	駿河湾フェリー活用促進事業費	県内産業に多大な効果をもたらす駿河湾フェリー事業の継続及び県内周遊の促進を図るため、運航事業者に対し運航経費の一部を支援	R4.4	R5.3	102,700	102,700	駿河湾フェリーの運航継続及び利活用促進を図り、県内周遊を促進することで、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い打撃を受けている県内産業を支援した。 ・観光交流客数：12,482万人（R4） ・駿河湾フェリー輸送人員：約10万人（R4） （前年比134.0%増）	完了
35	しずおか元気旅推進事業費	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ県内観光産業の回復のため、宿泊や周遊の需要喚起策やメディア等を活用した情報発信等を実施	R4.4	R5.3	145,667	145,667	県内における貸切バスを活用した団体旅行商品の造成及び販売の支援や、旅行閑散期における割引事業などの需要喚起策等により、県内の観光産業の早期回復を支援した。 ・観光交流客数：12,482万人（R4） ・県内旅行消費額 6,803億円 ・宿泊客数：1,749万人	完了

No.	事業名	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	うち	実施状況・効果	備考
						交付金額		
36	中央日本四県観光交流促進事業費	新型コロナウイルス感染症拡大により落ち込んでいる観光産業の回復のため、中部横断自動車道の開通を契機に中央日本四県連携による誘客を促進	R4.4	R5.1	10,994	10,994	中央日本四県連携による域内での教育旅行誘致等による交流を促進することで新型コロナウイルスの感染拡大に伴い打撃を受けている県内産業を支援した。 ・観光交流客数：12,482万人 (R4) ・教育旅行誘致に対する支援4,639人 (R4)	完了
37	浙江省誘客強化事業費	新型コロナウイルス感染症の世界的まん延による渡航制限下においても、継続して本県の情報を発信することで、将来の訪静に繋げるためオンラインファムツアーを実施	R4.6	R5.3	6,996	6,996	将来の訪静のきっかけづくりとするため、現地旅行会社等を対象に、静岡県観光資源を映像で紹介するオンラインファムツアーを実施した。 ・実施回数：3回 ・参加者数：計30名程度 ・インバウンド向けSNSのエンゲージメントの総数：1.5万件	完了
39	就航・海外交流促進事業費（グラウンドハンドリング補助）	新型コロナウイルス感染症拡大により運休した路線の早期再開等のため、航空会社に対し運航経費を支援	R4.4	R5.3	80,687	80,687	航空会社に対しグラウンドハンドリング経費の一部を助成し、運航を支援した。 ・2社8路線3,078便 富士山静岡空港の路線維持に寄与し、利用者の利便性が向上した。 ・令和4年度搭乗者数：352,114人 ・令和4年度搭乗率：60.9%	完了
40	就航・海外交流促進事業費（着陸料・停留料補助）	新型コロナウイルス感染症拡大により運休した路線の早期再開等のため、航空会社に対し運航経費を支援	R4.4	R5.3	62,861	62,861	航空会社に対し着陸料・停留料の一部を助成し、運航を支援した。 ・2社8路線3,048便 富士山静岡空港の路線維持に寄与し、利用者の利便性が向上した。 ・令和4年度搭乗者数：352,114人 ・令和4年度搭乗率：60.9%	完了
41	就航・海外交流促進事業費（国際線運航再開推進）	新型コロナウイルス感染症拡大により運休した国際定期路線の早期再開のため、トップセールス等を実施	R4.4	R5.3	965	965	運休していた国際定期路線の航空会社に対しトップセールスを実施した。 令和5年3月から週3便の復便に繋がった。	完了
42	就航・海外交流促進事業費（国際チャーター補助）	新型コロナウイルス感染症拡大により運休した国際定期路線の早期再開等を目的としたチャーター便運航を支援	R4.4	R5.3	800	800	チャーター便運航費用の一部を支援した。 令和5年3月から週3便の復便に繋がった。	完了
43	空港定期便拡充促進事業費	新型コロナウイルス感染症拡大により新規の造成が停滞した富士山静岡空港を発着する旅行商品の造成及び販売の促進を図るため、富士山静岡空港を発着する旅行商品を造成かつ販売した旅行会社を支援	R4.4	R5.3	19,153	19,153	旅行会社に対して販売支援金を交付し、路線の維持安定に寄与した。 交付先数：14社 販売席数：7,177席	完了
45	空港アクセス向上事業費	新型コロナウイルス感染症拡大により利用者が減少した富士山静岡空港へのアクセスを維持するため、バスの運行を委託し空港へのアクセス機能を確保	R4.4	R5.3	122,748	122,748	空港と主要都市及び近隣鉄道駅とのアクセスを確保し、空港利用者の利便性が向上した。 ○運行便数 静岡線：5,466便（15便/日） 島田線：1,459便（4便/日） ○利用者数 静岡線：38,016人、島田線：3,281人	完了
46	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	新型コロナウイルス感染症の影響による自殺リスクの高まりに対応するため、幅広い世代にとって主要なコミュニケーション手段となっているLINEを活用した相談事業を実施	R4.4	R5.3	14,600	3,650	LINEによる相談窓口を毎日実施する体制を整備し、若年層に対する自殺予防対策の強化に寄与した。 相談件数：3,670件 相談回線数：2回線 県内自殺者数：605人	完了
47	母子保健衛生費補助金	新型コロナウイルス感染症の流行下において、妊産婦は日常生活等が制約され、自身のみならず胎児・新生児の健康等について、強い不安を抱えて生活をしている状況にあるため、妊婦への支援を総合的に実施	R4.4	R5.3	46,066	23,028	強い不安を抱えるもしくは基礎疾患のある妊婦に対し、ウイルス検査を受けるための費用の補助を行った。 ・検査実施件数：2,308件	完了
48	新型コロナウイルス妊産婦総合対策事業費助成	新型コロナウイルス感染症の流行下において、不安を抱える妊婦へウイルス検査を実施するにあたり、ウイルス検査を実施する医療機関に対して必要な消耗品、改修費用等を補助	R4.4	R5.3	6,492	6,492	県と契約し、分娩前ウイルス検査を実施している医療機関に対し、ウイルス検査体制を整備するために必要な経費の補助を行った。 ・補助医療機関数：15施設	完了
49	就職水戸期世代ひきこもり支援強化事業費	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛等の影響で、ひきこもり状態の方が社会参加につながる環境が厳しくなるため、身近な地域で相談支援を行う市町の相談支援体制を整備するとともに、相談窓口の周知を実施	R4.4	R5.3	10,312	2,578	市町でのひきこもり相談支援体制の整備に向けて、アドバイザーの派遣を行った。また、インターネット上で検索運動型広告を実施し、相談窓口を周知した。 ・アドバイザー派遣市町：10市町 ・広告回数：（表示回数）306,147回、（クリック回数）6,876回 ・ひきこもり相談窓口の設置：33市町（政令市除く）	完了
50								
51	社会福祉施設等感染症拡大防止対策事業費	児童養護施設等について、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、多床室の個室化や換気設備の設置、衛生資材の購入に要する経費等を補助	R4.4	R5.3	6,897	3,066	児童養護施設等や里親へ新型コロナウイルス感染拡大を防止するための補助を行った。 ・個室化：1施設 ・換気設備：2施設、里親11世帯 ・かかり増し経費：7施設、里親12世帯 ・衛生資材：6施設、里親13世帯	完了
52								
54	障害者総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症拡大防止等に加え、障害福祉サービス等事業所における生産性向上等を図るため、介護ロボットの導入等に係る経費を助成	R4.4	R5.3	2,649	883	接触機会軽減による新型コロナウイルス感染症拡大防止や、職員の負担軽減のための介護ロボット導入が進んだ。 ・介護ロボット導入事業所数：2事業所	完了

No.	事業名	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	実施状況・効果		備考
						うち 交付金額		
55	ふじのくに福産品一人一品運動推進事業費	県内企業等に対し、新型コロナウイルス感染予防に効果的な販売方法である授産製品の注文販売を実施	R4.4	R4.12	525	525	県内企業・団体に対し、福産品の詰め合わせの注文販売を実施し、販路拡大を支援した。 ・参加企業(団体)数 23社(団体) ・申込口数 967口 ・申込金額 3,028千円	完了
56	ふじのくに福産品販路拡大事業費	新型コロナウイルス感染予防に効果的な販売方法であるオンライン販売の導入支援により就労継続支援事業所の販路拡大体制の構築を支援	R4.4	R5.3	8,467	8,467	各事業所の福産品ECサイトを集約するためのポータルサイトを管理運営し、オンライン販売のよる販路拡大を支援した。 ・掲載事業所数 33事業所 ・売上件数 509件 ・売上金額 1,918千円	完了
57	中山間地域医療機関等連携強化推進事業費	新型コロナウイルス感染症の感染を予防するため、中山間地域において、対面での巡回診療、外来診療を補完するオンラインの健康医療相談を実施	R4.5	R4.12	2,550	2,550	オンライン健康医療相談を実施し、医師等と患者の接触機会を減らす診療方法を検証した。 ・参加患者数・延べ回数 22人・延べ33回 ・患者満足度 満足90%、不満10% ・希望する診療 対面70%、どちらでもよい30%	完了
58	新型コロナウイルス感染症対策衛生資材整備事業費	新型コロナウイルス感染症の拡大による衛生物資の市場逼迫を受けて県で調達し、医療機関、社会福祉施設等に配布	R4.4	R5.3	147,225	147,225	消毒液やマスク等の衛生資材が不足する医療機関等に必要な資材を配布し、医療体制等の維持に寄与した。 ・配布先：発熱等診療医療機関(約1,100施設) ・配布物：マスク545万枚、手袋1,286万枚等	完了
63	新型コロナウイルス感染症対策事業費助成<市町実施事業への助成>	新型コロナウイルス感染症に係る濃厚接触者として自宅療養する方への食料配布を行う市町に対する助成	R4.4	R5.3	21,852	21,852	自宅療養をする濃厚接触者に対し食料支援をする市町に協力金を支給することにより、安心して療養できる環境を確保し、感染の拡大防止に寄与した。 ・補助実績：10市町	完了
65	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費助成	新型コロナウイルス感染症対策として、クラスターのリスクが高い障害者施設等や、外出が困難で医療機関での接種ができない在宅療養者など、既存のワクチン接種体制から漏れやすい方々に対する接種を推進するため、巡回接種を行った医療機関を支援	R4.4	R5.3	26,970	26,970	巡回接種を行った医療機関に対し加算金を支給することにより、施設入所者や在宅療養者等への接種機会の確保に寄与した。 ・補助実績：206医療機関 ・接種回数：2,697回	完了
67	ふじのくにICT人材育成事業費	新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、デジタル化への対応が急務となる中、デジタル化、産業構造の転換を支えるAI、ICT人材の確保・育成に向けた施策(デジタル技術を活用したビジネスマッチング、ICT拠点形成支援、DX講座)を展開	R4.5	R5.3	42,810	42,810	AI、ICTスタートアップと県内企業とのビジネスマッチングを静岡市内で開催したほか、ICT関連産業の集積に向けた支援、DX推進講座の開催に取り組み、ICT人材の確保・育成につなげた。 ・ビジネスマッチング：商談327件 ・ICT企業誘致：10社 ・DX推進講座：参加8社(14人)	完了
68	中小企業ロボット導入促進事業費	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている県内中小企業への支援として、中小企業者の労働生産性向上のために行うロボット導入のFS調査に対して助成	R4.5	R5.3	210	210	労働生産性の向上を図る県内中小企業(製造業)に対し、助成事業を実施した。 ・助成企業等：1社(R4)	完了
69	医療用ガウン生産供給体制維持事業費	原材料の不織布生産から医療用ガウンの縫製加工、医療機関への供給までの緊急時生産体制を構築	R4.9	R4.11	4,125	4,125	緊急時の医療用ガウン生産体制の構築に向けて、県内企業が製造した原料不織布を使用した医療用ガウンの縫製を委託により実施した。緊急時の医療用ガウンの生産供給体制の確保に繋がった。 ・作成数：4,000着	完了
70	多様な働き方導入推進事業費	新型コロナウイルスの感染拡大を契機として、人々の意識や生活様式の変化に対応する多様なライフスタイルに対応した「新しい働き方の実践」を支援	R4.6	R5.3	20,960	20,960	県内中小企業を対象に、経営者向けセミナー、アドバイザー派遣、テレワーク推進人材養成講座を実施し、「新しい働き方」の導入を支援した。 ・経営者向けセミナー(多様な働き方導入)：3回(参加114社、138人) (テレワーク導入)：3回(参加92人) ・アドバイザー派遣：82社 ・テレワーク推進人材養成講座：2コース(全3回、参加31人)	完了
71	しずおかジョブステーション運営事業費	新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、厳しい状況にある就職氷河期世代の就労を支援	R4.4	R5.3	11,446	2,861	就職サポーターを配置し、就職氷河期世代を対象とした就職相談、セミナー、県内企業とのマッチング会を実施し、就労を支援した。 ・就職サポーター：3人 ・相談件数：2,495件 ・セミナー：7回(参加102人) ・マッチング会：4回(参加60社、98人)	完了
72								
73	障害者職域拡大事業費	新型コロナウイルスの感染拡大を契機として、社会のデジタル化が加速する中、障害のある方の能力や希望により、適した業務やデジタル技術を活用した業務等の職域を拡大することで就労を支援	R4.4	R5.3	14,305	14,305	障害者職域拡大コーディネーターの配置、外部アドバイザーの派遣、就労支援機器体験会及びオンライン面接会を実施し、障害のある方の職域拡大、県内企業とのマッチングを支援した。 ・職域拡大コーディネーター：3人 ・新規就業者：25人 ・アドバイザー派遣：22回 ・就労支援機器体験会：2回 ・オンライン面接会：6回	完了
74	デジタル化等促進職業訓練事業費	コロナ禍において、今後のデジタル化、「非接触・遠隔型」の社会・経済構造の変化に対応できる人材を育成	R4.4	R5.3	20,728	19,953	生産部門の技術者を対象に産業用ロボット、IoT技術の活用などの職業訓練を実施し、中小企業のデジタル化や「非接触・遠隔型」事業活動への移行に寄与した。 ・開催コース数：54コース ・受講者数：391人	完了

No.	事業名	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	うち	実施状況・効果	備考
						交付金額		
75	中小企業デジタル化・業態転換等促進事業費助成	ウィズコロナ・アフターコロナ時代に対応するため、中小企業・小規模事業者のデジタル化に向けた取組や業態転換等への挑戦を支援	R4.4	R5.3	40,973	40,973	製造業、飲食業、小売業など、幅広い業種を対象とした業態転換等に助成した。 ・助成件数146件 助成後にアンケートを実施した結果、補助事業実施後に売上が増加したと回答した事業者の割合は74.4%。	完了
76	ふじのくに安全・安心認証(飲食店)制度促進事業費助成	新型コロナウイルス感染防止対策に取り組む飲食店を県が認証する「ふじのくに安全・安心認証(飲食店)」制度の実施	R4.4	R5.3	134,790	134,790	県内の飲食店を認証するとともに 認証の質を担保する見回り調査を実施した。 ・令和4年度末累計認証件数：15,926件 ・令和5年度見回り調査件数：15,789件	完了
77	中小企業向け制度融資促進費助成	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業の経営改善と安定を図るとともに、中小企業の創業・経営革新などの取組を支援することを目的とする中小企業向け制度融資(利子補給)を実施	R4.4	R5.3	109,210	109,210	令和4年上期15,955千円、下期93,255千円、年間計109,210千円の利子補給を行い、中小企業者の経営の安定に寄与した。	完了
78	中小企業等専門家派遣事業費	新型コロナウイルス感染症の影響による受注減や売上の低迷、資金繰りの悪化等深刻な状況にある中小企業に対し、コロナ禍及びアフターコロナにおけるデジタル化への対応を支援するため専門家を派遣	R4.4	R5.3	19,649	19,649	専門家を派遣し、中小企業の事業継続やデジタル化への対応等に係る課題解決を支援した。 ・派遣先企業数、派遣回数：127社・36組合計延べ713回 ・課題解決が図られた又は課題解決に効果があったとする利用者の割合：67.5%(R5.3末現在)	完了
79	小規模企業経営力向上支援事業費助成	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた小規模事業者が、事業環境の変化に対応した新たな事業(デジタル化や販路開拓、新商品開発等)に取り組む場合、その費用を支援	R4.4	R5.3	139,218	139,218	事業環境の変化に対応した新たな事業に取り組む小規模事業者に対し、その費用を支援した。 ・助成件数：329事業者 ・事業実施後、経営革新計画承認取得件数：35件(R6.2月末時点)	完了
80	中小企業連携組織対策事業費助成	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている事業者への支援として、組合員企業のデジタル化の促進の取組を支援	R4.4	R5.3	1,780	1,780	各組合のデジタル化に関する課題の分野に対応した事業実施を支援した。 ・事業を利用した組合数：5組合 ・事業実施後に成果があった組合等の割合：100%	完了
81	経営革新計画促進事業費助成	新型コロナウイルス感染症の影響を受け厳しい事業環境下において、デジタル技術を活用した新たな取組に挑戦する事業者を支援するため、新商品の開発等に対して支援	R4.4	R5.3	35,572	35,572	デジタル技術を活用した商品の開発等に取り組む事業者に対し、その費用を支援した。 ・助成件数：14事業者 ・補助事業における目標を達成した事業者の割合：42.9%(R5.5末現在)	完了
82	農を支える元気な担い手支援事業費	コロナ禍の雇用環境悪化等による、他産業離職者や転職希望者、地方移住希望者等について、本県農業分野での就労・活躍を支援するため、新規就農者の初期投資の負担軽減やシニア世代の雇用の受け皿づくりの強化を支援	R4.4	R5.3	16,489	16,489	他産業離職者や地方移住希望者等の本県での新規就農の促進のため、①新規就農者が就農時に行う中古施設・機械等の再整備や、②シニア世代の雇用を行う農業法人等に対して支援した。 ①認定新規就農者の新規就農を支援 ・新規就農者数：6人 (中古ハウス修繕：5件、附帯設備導入：5件、中古機械導入：1件) ②シニア世代の雇用就農を支援 ・実施農業法人：4経営体(雇用人数4人)	完了
83	ふじのくに農のある暮らし創造事業費	コロナ禍における地方移住やライフスタイルの見直しを農業の担い手確保の好機と捉え、農業に関心を持つ移住者・マルチワーカー等が、小規模な農業を始められる仕組みや、農業法人等で1日数時間から働ける仕組みの構築を支援	R4.4	R5.3	7,491	7,491	農業に関心を持つ移住者・マルチワーカー等の就農促進のため、①小規模農業を実現するためのフォロー体制を構築する地域受入組織への支援や、②短時間雇用の活用による労働力不足の解消を支援した。 ①地域受入組織の取組を支援 ・地域受入組織：4件(研修生9人) ②短時間雇用の活用を支援 ・取組主体：3農協(雇用人数24人)	完了
84	女性が拓く未来の農業推進事業費	コロナにより農業分野における経営環境や女性の就労環境が悪化する中、経営改善や女性活躍が図られるよう、女性の視点を活かした収益力の高い農業経営体を育成するとともに、本県農業分野における男女共同参画の推進を支援	R4.4	R5.3	228	228	経営改善や女性活躍を図るため、女性の視点を活かした収益力の高い農業経営体を育成と、本県農業分野における男女共同参画の推進を支援した。 農山漁村ときめき女性の認定・活動支援 ・新規認定：7人、研修会の開催：18回 農業女性ネットワーク等の活動支援 ・研修会の開催：6回 農山漁村男女共同参画推進委員会の開催 ・委員会：1回	完了
85	海外から選ばれる静岡茶確立事業費	新型コロナウイルス感染拡大の影響により需要が落ち込んでいる茶の輸出を拡大するため、海外茶業者に茶の魅力を訴求する研修プログラムを実施	R4.4	R5.3	4,247	4,247	海外茶業者に茶の生産や製造プロセスなど茶産地ならではの魅力をPRし、海外での静岡茶のビジネス展開を推進した。 ・研修受講者：9名	完了
86	農福連携支援事業費	コロナ禍で就労環境が悪化している障害のある人の農業現場での活躍促進、職域の拡大・工賃の向上を支援	R4.4	R5.3	638	638	農福連携ワストップ窓口でのマッチング事例を取りまとめた事例集を作成し、新たに農福連携に取り組む農業者や福祉事業所等の関係者に周知した。 ・作成数：2,000冊	完了
88	ICT水管理システム活用推進事業費	新型コロナウイルス感染対策として人との接触機会を減らす水田水管理システムの普及拡大を図るため、導入を検討する大規模農業経営体を支援	R4.8	R5.2	1,000	1,000	本格導入前に、水田水管理システムの操作性等を確認できる機器のリース制度を創設し、導入を検討する大規模農業経営体等の本格導入を支援した。 ・リース制度を活用した経営体数：7経営体 ・システム本格導入面積：97ha	完了
89	県産材販路拡大事業費	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて減少した県産材の需要を喚起するため、県産材製品の供給者と需要者が連携・協力し、新たな販路開拓に取り組む事業者等を支援	R4.4	R5.3	6,658	6,658	コロナ禍での新しい生活様式に対応した県産材製品等の開発やPR活動などの新たな販路開拓に取り組む事業者等を支援した。 ・支援件数：5件	完了

No.	事業名	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	うち 交付金額	実施状況・効果	備考
91	森林認証材供給基盤整備事業費助成	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている事業者等への支援として、森林認証材等の突発的な需要変動に対応するための生産基盤等の整備に対して助成	R4.4	R5.3	197,504	197,504	県内に生産団地を設定し、基幹的作業道の開設や架線集材施設の設置等を支援した。これにより、木材加工工場等への木材供給量を増加させ、地域経済の拡大につなげた。 ・生産団地設定数：8箇所 ・基幹的作業道開設：7,795m ・架線集材施設の設置：5,295m	完了
92	森林認証材販路拡大事業費（オリンピック・パラリンピック選手村ビレッジプラザ整備協力）	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて減少した県産材の需要を喚起するため、新たな生活様式に対応した県産材製品等を県民アイデアで募り、受賞した作品を制作し、多くの県民が利用する市町等の公共施設に設置	R4.4	R5.3	8,887	8,887	新たな生活様式に対応した県産材製品等を市役所、図書館、交流施設等の公共施設に設置した。 ・製作個数：236基（ベンチ・ブックラック等） ・設置箇所：74施設	完了
93	未利用木材活用トライアル事業費助成	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている事業者等への支援として、未利用木材をバイオマスとして活用するための新たなシステムの導入に対して助成	R4.4	R5.3	3,503	3,503	未利用木材を搬出し活用するトライアル事業が実施された。これにより、チップ加工工場等へ未利用木材供給量を増加させ、地域経済の拡大につなげた。トライアル結果を取りまとめ、他事業者へ普及していくことで、更なる未利用木材の供給量増加につなげていく。 ・トライアル取組事業体数：4事業者 ・未利用木材の搬出量：1,260 t	完了
100	地域公共交通等活性化推進事業	コロナ感染症の影響で大きな影響を受けている県内の公共交通の維持及び活性化のため、コロナ感染症対策に必要な密を防ぐ運行や車両維持に係る費用の一部を助成	R4.4	R5.3	251,765	251,765	コロナ禍での運行継続による公共交通の維持に寄与した。 ・バス運行状況（令和元年度比）：80%以上	完了
101	クルーズ船寄港誘致等推進事業費	クルーズ船が寄港する旅客ターミナル等における感染拡大予防ガイドラインに基づく物品等の整備	R4.4	R5.3	782	782	感染拡大予防ガイドライン遵守によるコロナ対策を行うことで、クルーズ船寄港数の増加を図った。 令和4年寄港数実績：16回 （令和3年寄港数実績：9回）	完了
102	スクールDX推進事業費	新型コロナウイルス感染拡大による臨時休業や出席停止等の期間においても、児童生徒の学びの継続を支援するため、学校現場におけるオンライン学習の実施等に向けた支援体制を構築	R4.5	R5.3	8,756	8,756	令和4年度は長期の休業がなく、振替授業に対応したため、オンライン学習の機会はあまりなかったが、ICT支援員のサポートにより、クラウドサービス等の活用が日常化した。今後、長期休業があった際にも、家庭でのオンライン学習の実施に備えることができるなど、学びの継続に寄与した。 ・ICT支援員による支援回数：95回	完了
103	きめ細かな生徒支援充実事業費	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う学校の業務量増加への対応、衛生管理の徹底及び継続登校支援体制を構築	R4.4	R5.3	7,359	7,123	介助員の配置や不登校の発生防止のための居場所カフェを設置することにより、業務量増加への対応や継続登校支援体制の構築に寄与した。 ・介助員3,714時間	完了
104	スクールバス新型コロナウイルス感染症対策事業費	通学に要するスクールバスを増車することにより新型コロナウイルス感染症の感染リスク低減を実施	R4.4	R5.3	328,567	164,284	県立特別支援学校の通学に要するスクールバスを増車することにより、通学時の接触機会の減少につながった。 ・乗車率50%以下の学校：0校→10校	完了
105	産業教育設備費	産業教育に必要な設備を導入し、専門的な学習を推進することにより資格取得等専門的な技術・知識の習得に繋げ、コロナ禍における就職を支援	R4.4	R5.3	23,925	23,465	産業教育に必要な設備を整備することにより、高校生の専門的な技術・知識の習得に寄与した。 ・情報基礎実習装置 43台 ・自動設計製図装置 45台	完了
106	県立中央図書館資料充実費	コロナ禍における新しい生活様式に対応した電子図書館の拡充を実施	R4.4	R5.3	6,000	6,000	当館の利用者登録をしている利用者であれば、非来館・非接触で電子書籍の閲覧が可能となり、利用者サービスの充実が図られた。 ・購入冊数 853冊	完了
107	交通安全対策器材充実事業費	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、Web会議用のパソコンを警察本部、警察署へ導入	R4.4	R5.3	3,111	3,111	警察職員のWeb会議等に対応できる環境が整備されるなど職員の働き方改革や新型コロナウイルス感染症防止対策に寄与した。 ・警察端末の更新 962台	完了
108	警察電算運営管理事業費	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、Web会議用のパソコンを警察本部、警察署へ導入	R4.4	R5.3	5,135	5,135	警察職員のWeb会議等に対応できる環境が整備されるなど職員の働き方改革や新型コロナウイルス感染症防止対策に寄与した。 ・警察端末の更新：22台 ・新規警察端末の導入：1,566台	完了
109	警察IT化推進事業費	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、Web会議用のパソコンを警察本部、警察署へ導入	R4.4	R5.3	3,234	3,234	警察職員のWeb会議等に対応できる環境が整備されるなど職員の働き方改革や新型コロナウイルス感染症防止対策に寄与した。 ・警察端末の更新：1,000台	完了
110	警察スマートワーク推進事業費	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、Web会議用のパソコンを警察本部へ導入	R4.4	R5.3	2,199	2,199	警察職員のWeb会議等に対応できる環境が整備されるなど職員の働き方改革や新型コロナウイルス感染症防止対策に寄与した。 ・SDO端末の更新：19台	完了
111	警察広報センター改修事業費	コロナ禍での警察広報センターにおけるオンライン配信の環境整備による非接触型の「学びの場」を提供	R4.4	R5.3	1,240	1,240	オンライン配信環境が整備され、オンライン見学の実施やライブ配信の導入により非接触型の「学びの場」の提供をすることで、新型コロナウイルス感染症防止対策に寄与した。 ・オンライン社会科見学参加人数：66人 ・リモート（オンライン）採用活動参加人数：135人	完了
112	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者からの相談に対応するため、事務処理補助員等の配置の拡充とタブレット端末の購入	R4.7	R5.3	13,000	3,250	相談体制を強化したことにより、支援が必要な方への対応をより丁寧に実施した。 ・新規相談受付件数：493件 ・支援調整会議：85回	完了

No.	事業名	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	実施状況・効果		備考
						うち 交付金額		
113	新型コロナウイルス感染症対策事業費<高齢者施設等集中検査実施事業>	新型コロナウイルス感染症の感染者を早期発見し感染拡大を予防するため、高齢者・障害者施設等に対し抗原定性検査キットを配布	R4.6	R5.3	852,856	852,856	高齢者施設・障害者施設等に対し、抗原定性検査キットを配布し、従事者の検査実施を支援することで、新型コロナウイルス感染症の高齢者施設等での感染拡大予防に寄与した。 ・定期検査分配布箇所数：延5,443か所	完了
115	脱炭素社会実現推進事業費	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する事業者等が原油価格や物価高騰の影響を受けにくい脱炭素経営への転換を促進するため、中小規模排出事業者向けの省エネ設備導入を支援	R4.7	R5.3	81,068	81,068	中小企業等への支援により、コロナ禍や物価の高騰における脱炭素経営への転換の促進に寄与した。 ・支援事業所数：69事業所	完了
116	ウクライナ避難者日本語教育推進事業費	ウクライナ避難者が最初に直面する「言葉の壁」を解消し、本県での安心した生活につなげる日本語教育を推進	R4.8	R5.3	3,000	3,000	ウクライナ避難者を対象に、日本語教育のコーディネート及び日本語教育を実施した。 ・受講者数：計16人	完了
117	持続可能な観光推進事業費助成	コロナ禍に加え、原油価格・物価高騰等に直面する観光事業者に対して地域と連携した誘客・周遊促進の取組を支援するとともに、環境に配慮した持続可能な観光地域づくりを推進	R4.7	R5.3	65,332	65,332	交通事業者が県内の地域と連携して行う、誘客・周遊を促進する取組への助成により、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ県内観光需要の喚起に加え、物価高騰等の影響が大きい交通事業者を支援した ・観光交流客数：12,482万人 (R4) ・補助事業者数：12事業者 (14件)	完了
118	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	コロナ禍における物価高騰等の影響により、若年層が誰にも相談できず孤立してしまうことを防ぐため、広い世代にとって主要なコミュニケーション手段となっているLINEを活用した相談事業を実施	R4.7	R5.3	10,812	2,703	LINEによる相談窓口の開設時間を拡充し、若年層に対する自殺予防対策の強化に寄与した。 相談件数：3,670件 相談回線数：2回線	完了
119	ふじのくにICT人材育成事業費	トップレベルのデジタル推進人材を育成するため、大学等の講義のオンライン受講が可能なバーチャルサテライトキャンパスを核としたイノベーション拠点の整備及び運営を行い、デジタルイノベーションを地方から実装	R4.11	R5.3	34,106	17,053	バーチャルサテライトキャンパスを核としたイノベーション拠点「SHIP」を整備し、令和5年3月に開所した。SHIP開所に先立って県主催のICT人材育成講座を開催したほか、各種セミナー等の実施によりトップレベルICT人材を確保・育成するとともに、異業種間交流等によるオープンイノベーションを推進した。 ・ICT人材育成講座 (R4.12～R5.2)：受講者20人 ・キックオフセミナー：参加者260人	完了
120								
121	中小企業デジタル化・業態転換等促進事業費助成	ウィズコロナ・アフターコロナ時代に対応するため、中小企業・小規模事業者のデジタル化に向けた取組や業態転換等への挑戦を支援	R4.7	R5.3	223,746	223,746	製造業、飲食業、小売業など、幅広い業種を対象とした業態転換等に助成した。 ・助成件数146件 助成後にアンケートを実施した結果、補助事業実施後に売上が増加したと回答した事業者の割合は74.4%であった。	完了
122	中小企業向け制度融資促進費助成	コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受けた中小企業者の資金繰り負担の軽減を支援することを目的とする中小企業向け制度融資 (利子補給) を実施	R4.7	R5.3	4,819	4,819	令和4年下期4,819千円の利子補給を行い、中小企業者の経営の安定に寄与した。	完了
123	中小企業緊急支援基金積立金	コロナ禍における中小企業の資金繰りを支援するため、県制度融資「経済変動対策貸付 (原油・原材料高対応枠 (R4創設))」を利用する中小企業者に対し、利子補給を継続的に行うための基金を造成 (令和9年度までの利子補給分)	R4.4	R5.3	148,134	148,134	融資申込242件 (保証承諾件数) に対し、継続的に利子補給を行うことで、中小企業者の経営の安定に寄与した。	完了
124	ふじのくに安全・安心認証 (飲食店) 制度活用消費喚起事業費助成	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けている地域経済を活性化させるため、飲食店の負担を軽減した25%のプレミアム付電子食券を発行	R4.7	R5.3	2,090,773	2,090,773	認証を受けている飲食店で使えるプレミアム付電子食券を発行した。 ・参加飲食店：6,307店 ・実施期間：R4.10.17～R5.1.15 ・販売実績：約76億4300万円 (利用率99.7%)	完了
125	荒茶工場燃油価格高騰緊急対策事業費助成	燃油価格高騰下において、茶業経営を圧迫する荒茶工場の燃油コストに対し、コロナ禍においても経営の継続を図る経営者へ燃油購入費の一部を助成し、生産者の経営継続を支援	R4.10	R5.3	333,735	333,735	燃油購入費の助成に併せて、生産者による燃油使用量の計画的な削減の取組を推進し、茶業経営の継続を図った。 ・支援荒茶工場数：545件	完了
126	家畜用飼料価格高騰対策緊急支援事業費	飼料価格高騰下において畜産経営を圧迫する飼料コスト増に対し、コロナ禍においても経営の継続を図る畜産業者へ飼料購入費の一部を助成することで、生産者の経営継続を支援	R5.1	R5.2	500,000	500,000	県内畜産経営体のうち、セーフティネット (SN) 基金に加入できる経営体はすべて加入し、飼料価格の急激な変動に対応できる体制が整えられた。 ・SN基金加入率：94%	完了
127	施設園芸燃油価格高騰緊急対策事業費助成	燃油価格高騰下において、施設園芸農家の営農継続を支援するため、省エネ計画を作成し国セーフティネット事業へ加入する施設園芸農家等を対象に、燃油価格 (A重油、灯油) の高騰分の一部を助成 (対象期間：令和4年4月から令和4年6月まで)	R4.7	R5.3	26,811	26,811	施設園芸農家等に助成金を交付し、燃油価格高騰下での営農継続に寄与した。 ・助成金交付件数：314件	完了
128	飼料価格高騰緊急対策事業費	飼料価格高騰下において、畜産経営を圧迫する飼料コスト増に対し、コロナ禍においても経営の継続を図る畜産業者へ飼料購入費の一部を助成することで、生産者の経営継続を支援	R4.9	R5.2	2,229,000	2,229,000	県内畜産経営体のうち、セーフティネット (SN) 基金に加入できる経営体はすべて加入し、飼料価格の急激な変動に対応できる体制が整えられた。 ・SN基金加入率：94%	完了
129	次世代施設園芸デジ	自動化・省力化技術を活用した「スマート農業」により、新しい生活様式への対応	R4.6	R5.3	90,400	14,745	施設園芸ハウスへの高度環境制御装置等の導入に対する助成や、生産者の高度環境制御技術の習得に対する支援により、新しい生活様式への対応と安定的な農業生産に寄与した。 ・複合環境制御装置導入助成：17台 ・環境モニタリング装置貸出：31台 ・生育モニタリング装置貸出：5台 ・モニタリング装置導入補助金貸付：1台	完了

No.	事業名	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	うち 交付金額	実施状況・効果	備考
130	デジタル支援事業費	心と安定した農業生産を推進するため、施設園芸において高度環境制御技術を導入する農業者を支援	R4.0	R5.3	29,490	14,410	モニタリング装置で得た環境及び生育データの分析とフィードバック研究会の開催委託：1件 ・生産者向け高度環境制御勉強会の開催：11回（延べ参加者数120名） ・指導者向け高度環境制御派遣研修の実施：4回×5名 ・栽培面積の増加：8.4ha（R4実績）	完了
131	森林・林業イノベーション推進事業費	県、市町、林業経営体等における森林行政手続きのデジタル化推進や、森林情報をオンラインで共有するための「森林クラウドシステム」を整備	R4.7	R5.3	40,000	20,000	「森林クラウドシステム」を整備した。これにより、県・市町それぞれの持つ森林情報がリアルタイムに共有され、森林の管理体制が強化される。また、伐採造林届等のオンライン申請による業務の効率化が見込まれる。 ・森林クラウドシステムによる情報連携実施市町数：35市町	完了
132								
133	漁業用燃油価格等高騰緊急対策事業費助成	コロナ禍において、漁業用燃油及び養殖用配合飼料の価格高騰により、経営が逼迫する漁業者・養殖業者の負担軽減のため、漁業用燃油・養殖用配合飼料の購入経費を助成	R4.4	R5.3	625,226	625,226	漁業用燃油及び養殖用配合飼料の価格高騰により、経営が逼迫する漁業者・養殖業者の負担軽減に寄与した。 ・補助金交付件数：延べ1,086件	完了
134	給食費等高騰緊急対策事業費	これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食等が実施されるよう、コロナ禍において物価高騰等に直面する保護者の負担を軽減し、子育て世帯を支援	R4.4	R5.3	9,924	9,924	食材費等が高騰する中でも、保護者負担を増やすことなく、これまで通りの学校給食等を実施し、子育て世帯の支援に寄与した。 ・1食あたり約10円～20円を支援	完了
135	警察施設新型コロナウイルス感染症防止対策事業費	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、県下全留置施設に抗原定性検査キットを整備し、新規入場する被留置者に対して抗原定性検査を実施	R4.4	R5.3	2,455	2,455	県下全留置施設に抗原検査キットが整備されたことにより、新規入場する被留置者に対して抗原定性検査の実施が可能となり、新型コロナウイルス感染症防止対策に寄与した。 ・抗原検査キット：2,293回分	完了
136	私立学校物価高騰対策支援事業費	コロナ禍において物価高騰の影響を受けている私立学校を支援するため、支援金を給付	R4.10	R5.3	159,890	159,890	学校経営の健全性を確保するため、私立学校205校を対象に支援金を交付することで児童生徒の学びの継続を図ることに寄与した。 ・交付実績 125法人198校 159,890千円	完了
137	介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業費（国R4）	コロナ禍において物価高騰の影響を受ける介護サービス及び障害福祉サービスを提供する施設・事業所等を支援するため、物価高騰全般に対して事業所等の負担増となった金額の一部を支援金として支給し支援	R4.10	R5.3	54,554	54,554	物価高騰の影響を受けた事業者等の負担を軽減し事業継続を支援した。 ・交付実績：6,529事業所	完了
138	介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業費（国R3補正）	コロナ禍において物価高騰の影響を受ける介護サービス及び障害福祉サービスを提供する施設・事業所等を支援するため、物価高騰全般に対して事業所等の負担増となった金額の一部を支援金として支給し支援	R4.10	R5.3	726,115	726,115	物価高騰の影響を受けた事業者等の負担を軽減し事業継続を支援した。 ・交付実績：6,529事業所	完了
139	保育所等物価高騰対策支援事業費	コロナ禍において物価高騰の影響を受ける民間保育所等に対して支援金を支給し支援	R4.10	R5.3	158,765	158,765	県下の全保育施設等を対象に物価高騰対策への支援金を交付することで、保育サービスの質の低下防止に寄与した。 ・交付実績：1,030施設	完了
140	児童福祉施設等物価高騰対策支援事業費	コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける児童養護施設等に対して、サービスの質の低下を防ぐための支援金を支給し支援	R4.10	R5.3	7,728	7,728	物価高騰の影響により値上がりしている光熱費等を支援することにより、児童養護施設等の安定した運営を下支えする。 ・交付実績：175施設	完了
141	生活困窮子育て世帯食の支援事業費	コロナ禍において、食材費等の物価高騰に直面する生活困窮等の子育て世帯を支援するため、子ども食堂等の子どもの居場所を通じて、県産米を提供	R4.12	R5.1	9,996	9,996	生活困窮等の子育て世帯に対し、県産米を提供することにより、食材費の家計負担の軽減に寄与した。 ・県産米提供数：8,340袋/3kg	完了
142	インフルエンザ予防接種促進事業費助成	コロナと季節性インフルエンザのツインデミックによる医療機関の逼迫を防ぐため、インフルエンザ流行期の経験がない3歳未満の小児を対象にインフルエンザの予防接種費用を助成	R4.10	R5.3	79,240	79,240	新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行に備え、3歳未満の乳幼児のインフルエンザ予防接種費用を助成することにより、小児のインフルエンザ予防接種の促進に寄与した。 ・助成実績：14,466件 ・助成乳幼児数：15,991人	完了
143	「バイ・シズオカ」物価高騰緊急対策事業費	コロナ禍において物価高騰の影響を受ける県産農林水産品の販売を促進するため、県内の農協・漁協等直売所での県産農林水産品の送料無料キャンペーンを実施	R4.10	R5.3	67,563	67,563	県内の農協・漁港等直売所（146か所）での県産農林水産品の送料無料キャンペーンを実施し、物価高騰の影響を受ける県産農林水産品の販売促進に寄与した。 ・売上額：212,144千円 ・売上任数：39,397件	完了
144								
146	畜産振興対策事業費助成	コロナ禍における飼料価格の高騰により、飼料コストが増加しているため、県内酪農家が利用する静岡県家畜共同育成場の飼料購入経費の一部を支援することで、静岡県家畜共同育成場を利用する県内酪農家の利用料金負担を軽減し、酪農家の経営継続を支援	R4.4	R5.3	39,000	39,000	酪農が置かれた厳しい状況にもかかわらず、今後の経営に必要な乳用育成牛が育成場目標頭数の99.6%預託された。	完了
147	林業機械確保緊急対策事業費助成	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて高性能林業機械等の納入遅延等が発生し、木材の増産に支障が生じている林業経営体を支援	R4.10	R5.3	2,968	2,968	高性能林業機械等の導入を予定していた林業経営体に対し、レンタル経費を補助することで、木材の増産につなげた。 ・補助実績：5経営体	完了



No.	事業名	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	実施状況・効果		備考
						うち 交付金額		
148	運輸業物価高騰緊急 対策事業費助成	コロナ禍において燃料等の物価高騰の影響を大きく受けている地域公共交通の維持や物流安定化を図るため、車両維持費の一部を助成	R4.10	R5.3	1,637,617	1,637,617	コロナ禍における安定的な運行に寄与した。 ・地域公共交通運行状況 (令和元年度比)：80%以上	完了
149	NPO物価高騰対策 緊急支援事業費助成	新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び物価の高騰により事業活動に支障が生じているNPO法人のコスト削減の取組又は支援者拡大の取組に係る経費を支援	R5.1	R5.3	11,227	11,227	NPO法人の取組への支援により、コロナ禍や物価の高騰におけるNPO事業活動の継続に寄与した。 ・支援法人数：89法人	完了
151	抗原検査キットの配 布対象施設の拡大	社会福祉施設、教育機関等に抗原検査キットを配布し、濃厚接触者となった職員の早期職場復帰を支援	R4.8	R4.10	172,221	172,221	社会福祉施設、教育機関等の職員の早期職場復帰による事業継続を支援した。 ・配布実績：社会福祉施設(8,912施設) 教育機関(1,136施設)	完了
152	医療機関等物価高騰 対策支援事業	コロナ禍において物価高騰の影響を受けている医療機関等に対し、支援金を支給し支援	R5.1	R5.3	2,114,799	2,114,799	物価高騰の影響を受けているにもかかわらず、価格転嫁が困難な医療機関等に支援金を支給し、事業継続に寄与した。 ・支給実績：7,241施設	完了
153	生活衛生・温泉指導 事業費	物価高騰により利用者への価格転嫁が困難な一般公衆浴場に対し、燃料費・光熱費の物価高騰による負担を軽減するため、支援金を支給し支援	R5.1	R5.3	1,180	1,180	一般公衆浴場10者に対し支援金を支給し、事業継続に寄与した。	完了
154	子ども食堂物価高騰 対策支援事業費	物価高騰やコロナ禍による経済的な影響を受けている生活困窮の子育て世帯への支援や地域における孤立対策のため子ども食堂へ支援金を交付し支援	R5.1	R5.3	4,750	4,750	物価高騰の影響により値上がりしている食材費等を支援することにより、子ども食堂の安定した運営に寄与した。 ・交付実績：84件	完了
157	新型コロナウイルス 感染症対策事業費助 成<休日等診療・検 査体制確保支援>設 運営費	新型コロナの感染拡大に対応するため、新たに診療・検査体制を確保し、日曜・祝日等に発熱外来を行う医療機関と薬局に対し協力金を支給し支援	R4.12	R5.3	170,700	170,700	年末年始期間に発熱等の症状がある患者を対象として臨時に外来診療等を行う医療機関及び薬局に協力金を交付し、医療体制等の維持に寄与した。 ・補助実績：診療所・病院(172施設)他	完了
158	新型コロナウイルス 感染症対策事業費助 成<休日夜間急患セ ンター患者受入体制 拡充>	配置人員の確保や開設時間の延長等によりコロナの診療体制を確保した休日夜間急患センターに対し協力金を支給し支援	R4.12	R5.3	4,979	4,979	初期救急医療施設で発熱患者が適切に診療を受けられる体制の確保に寄与した。 ・補助実績：6市町 ・体制拡充による受入患者数増分：208人/日	完了
159	新型コロナウイルス 感染症対策事業費< 自己検査・療養受付 センター>	重症化リスクの低い人が新型コロナ抗原定性検査キットで自ら検査し陽性が確認された場合の陽性者登録を行う自己検査・療養受付センターに従事する医師に対し報償費を支給し支援	R4.8	R5.3	9,531	9,531	自ら検査を行った結果、陽性となった軽症者等が、医療機関を受診することなく健康観察等の行政サービスを受けることが可能となり、医療機関のひっ迫解消、重症化リスクのある患者が確実に診療を受けることができる体制の維持に寄与した。 ・陽性者登録件数：39,561件	完了
160	産業成長戦略推進事 業費	産業戦略推進センター「オープンイノベーション静岡」を中心に、オープンイノベーションプラットフォームの機能強化を図ることで、コロナ禍において影響を受ける中小企業を支援	R4.4	R5.3	15,281	6,113	オープンイノベーションプラットフォームを契機とした会員企業による協業等を支援した。 ・会員制コミュニティコーナー登録者数：838人 ・協業等の支援件数：13件 ・協業等の件数：2件	完了
161	県産農林水産品販売 促進緊急対策事業費	コロナ禍において物価高騰の影響を受ける県産農林水産品の販売を促進するため、産地直送ECサイトでの県産農林水産品の送料無料キャンペーンを実施	R5.1	R5.3	29,803	29,803	大手ECサイト(2サイト)での県産農林水産品の送料無料キャンペーンを実施し、物価高騰の影響を受ける県産農林水産品の販売促進に寄与した。 ・売上額：79,163千円 ・売上件数：22,010件	完了
163	施設園芸用燃油価格 高騰対策緊急支援事 業費	燃油価格高騰下において、施設園芸農家の営農継続を支援するため、省エネ計画を作成し国セーフティネット事業へ加入する、又は加入を確約する施設園芸農家等を対象に、燃油価格(A重油、灯油)の高騰分の一部を支援(対象期間：令和4年10月から令和5年3月まで)	R4.12	R5.3	319,248	319,248	施設園芸農家等に支援金を交付し、燃油価格高騰下での営農継続に寄与した。また、国セーフティネット(SN)事業への加入促進により、燃油価格高騰に対する農家のリスク管理が進んだ。 ・支援金交付件数：1,066件 ・国SN令和5事業年度新規加入件数：216件	完了
164	家畜用飼料価格高騰 対策緊急支援事業費	飼料価格高騰下において畜産経営を圧迫する飼料コスト増に対し、コロナ禍においても経営の継続を図る畜産業者へ飼料購入費の一部を助成することで、生産者の経営継続を支援	R5.1	R5.2	1,160,633	1,160,633	県内畜産経営体のうち、セーフティネット(SN)基金に加入できる経営体はすべて加入し、飼料価格の急激な変動に対応できる体制が整えられた。 ・SN基金加入率：94%	完了
165	飼料価格高騰緊急対 策事業費(重点交付 金分)	飼料価格高騰下において、畜産経営を圧迫する飼料コスト増に対し、コロナ禍においても経営の継続を図る畜産業者へ飼料購入費の一部を助成することで、生産者の経営継続を支援	R4.9	R5.2	7,050	7,050	県内畜産経営体のうち、セーフティネット(SN)基金に加入できる経営体はすべて加入し、飼料価格の急激な変動に対応できる体制が整えられた。 ・SN基金加入率：94%	完了
166	農業水利施設電力価 格高騰対策緊急支援 事業費	電力価格高騰の影響を受ける農業者の負担を軽減するため、農業水利施設の管理者である土地改良区等に対して、施設の運転に要する電気代の高騰分を支援	R4.12	R5.3	36,763	36,763	農業水利施設の運転に要する電気代高騰分を支援することで、電気料金高騰の影響を受ける農業者の負担軽減及び適切な排水に寄与した。 ・補助団体数：232団体	完了
167	漁業用燃油等価格高 騰対策緊急支援事業 費	コロナ禍において、漁業用燃油及び養殖用配合飼料の価格高騰により、経営が逼迫する漁業者・養殖業者の負担軽減のため、漁業用燃油・養殖用配合飼料の購入経費を支援	R4.12	R5.3	552,467	552,467	漁業用燃油及び養殖用配合飼料の価格高騰により、経営が逼迫する漁業者・養殖業者の負担軽減に寄与した。 ・支援金給付件数：539件	完了
168	水産業施設電力価 格高騰対策緊急支援 事業費	コロナ禍において電力価格高騰の影響を受けている漁協等が行う製氷事業等を利用する漁業者等の負担軽減のため、電力価格高騰の影響を受ける漁協等に対して、電気代の高騰分を支援	R5.1	R5.3	36,361	36,361	電力価格高騰の影響を受けた漁協等に支援金を支給することで、製氷事業等利用料への価格転嫁を防止し、漁業者等の負担軽減に寄与した。 ・支援金活用組合数：16組合	完了
169	天竜浜名湖鉄道経営 計画支援事業費助成	コロナ感染症の影響で経営に大きな影響が生じている天竜浜名湖鉄道に対し、県と沿線6市町が協調して経営を支援	R4.4	R5.3	25,500	25,500	天竜浜名湖鉄道の経営安定により、公共交通としての鉄道の安定的な運行に寄与した。 ・天浜線運行状況 (令和元年度比)：90%以上	完了
171	静岡県男女共同参画 センター指定管理充 当分	コロナ禍における光熱水費の高騰により運営が困難となっている指定管理受託法人への支援金を支給	R5.1	R5.3	3,982	3,982	指定管理受託事業者への支援を通じて、コロナ禍における施設経営の事業継続に寄与した。 ・来館者(男女共同参画センター)：104,988人	完了

No.	事業名	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	うち	実施状況・効果	備考
						交付金額		
172	自然ふれあい施設管理運営費Ⅱ	コロナ禍における光熱水費の高騰により運営が困難となっている指定管理受託法人への支援金を支給	R4.4	R5.3	3,063	3,063	指定管理受託事業者への支援を通じて、コロナ禍における施設経営の事業継続に寄与した。 ・来園者(県立森林公園)：819,000人 ・来園者(県民の森)：6,575人	完了
173	スポーツ施設管理運営費	コロナ禍における光熱費の高騰により運営が困難となっている指定管理受託法人への支援	R4.4	R5.3	34,363	34,366	指定管理受託法人への支援を通じて、コロナ禍における施設経営の事業継続に寄与した。 ・開場日数 ①静岡県立水泳場(R4:307日、R3:290日) ②静岡県富士水泳場(R4:350日、R3:347日) ③静岡県武道館(R4:308日、R3:303日)	完了
174	日本平山頂シンボル施設管理運営事業費	コロナ禍における光熱費の高騰により運営が困難となっている指定管理受託法人への支援	R4.4	R5.3	757	757	指定管理受託事業者への支援を通じて、コロナ禍における施設経営の事業継続に寄与した。 R4来館者数：442千人(目標：300千人)	完了
175	ブラザヴェルデ管理運営事業費	コロナ禍における光熱費の高騰により運営が困難となっている指定管理受託法人への支援	R4.4	R5.3	6,935	6,935	指定管理受託事業者への支援を通じて、コロナ禍における施設経営の事業継続に寄与した。 R4来館者数：205千人(目標：298千人)	完了
176	グランシップ管理運営事業費	光熱水費の高騰により運営が困難となっている指定管理受託法人への支援	R4.4	R5.3	62,521	62,521	指定管理受託事業者への支援を通じて、施設経営の事業継続に寄与した。 ・来場者数：562,017人	完了
177	舞台芸術拠点施設管理運営事業費	光熱水費の高騰により運営が困難となっている指定管理受託法人への支援	R4.4	R5.3	2,569	2,569	指定管理受託事業者への支援を通じて、施設経営の事業継続に寄与した。 ・来場者数：15,929人	完了
178	総合社会福祉会館管理運営事業費(指定管理)	コロナ禍における光熱費高騰により運営が困難となっている指定管理受託法人への支援	R4.4	R5.3	3,349	3,349	指定管理受託事業者への支援を通じて、光熱費高騰時における施設経営の事業継続に寄与した。 有料会議室利用件数：2,652件/年	完了
179	婦人一時保護所・婦人保護施設運営費	コロナ禍における光熱水費の高騰により運営が困難となっている指定管理受託法人への支援	R4.4	R5.3	352	352	指定管理受託事業者への支援を通じて、光熱費高騰時における施設経営の事業継続に寄与した。	完了
180	県立障害児(者)施設運営費	コロナ禍における光熱水費の高騰により運営が困難となっている指定管理受託法人への支援	R4.4	R5.3	2,173	2,173	指定管理受託事業者への支援を通じて、光熱費高騰時における施設経営の事業継続に寄与した。	完了
181	静岡県総合健康センター指定管理事業費	コロナ禍における光熱費高騰により運営が困難となっている指定管理受託者への支援	R4.4	R5.3	2,004	2,004	指定管理受託事業者への支援を通じて、光熱費高騰時における施設経営の事業継続に寄与した。 特定保健指導実施率：R3年度 26.0% ※R4年度実施率はR6年5月以降公表予定	完了
182	労政会館運営費	コロナ禍における光熱費の高騰等により運営が困難となっている指定管理受託法人への支援	R4.4	R5.3	2,142	2,142	指定管理受託事業者への支援を通じて、光熱費高騰時における施設経営の事業継続に寄与した。 ・施設利用件数：10,000件 ・延べ利用人数：202,887人	完了
183	産業経済会館管理運営費	コロナ禍における光熱費の高騰により運営が困難となっている指定管理受託法人への支援	R4.4	R5.3	772	772	指定管理受託事業者への支援を通じて、光熱費高騰時における施設経営の事業継続に寄与した。 ・会議室利用率：32.1%	完了
184	浜松内陸コンテナ基地修繕費	コロナ禍における光熱費の高騰により運営が困難となっている指定管理受託法人への支援	R4.4	R5.3	61	61	指定管理受託事業者への支援を通じて、光熱費高騰時における施設経営の事業継続に寄与した。 ・利用率：100%	完了
185	都市公園管理運営費	コロナ禍における光熱水費の高騰により運営が困難となっている指定管理受託法人への支援	R4.4	R5.3	53,256	53,256	指定管理受託事業者への支援を通じて、コロナ禍における施設経営の事業継続および来館者数の維持に寄与した。	完了
186	清水港港湾管理費	光熱費上昇により運営が困難となっている指定管理受託事業者への支援	R4.4	R5.3	2,518	2,518	指定管理受託事業者への支援を通じて、施設経営の事業継続に寄与した。 ・R4待合所利用者数：59,931人	完了
187	青少年の家等管理運営費	コロナ禍における光熱水費の高騰により運営が困難となっている指定管理受託団体への支援	R4.4	R5.3	3,590	3,590	指定管理受託事業者への支援を通じて、コロナ禍における施設経営の事業継続に寄与した。 R4来館者数 朝霧：54,007人、三ヶ日：22,952人	完了